

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日

(第98期) 至 平成26年3月31日

アマノ株式会社

(E01590)

第98期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アマノ株式会社

目 次

	頁
第98期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第98期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	78,586	83,302	88,146	90,295	102,131
経常利益 (百万円)	2,436	4,810	6,322	7,768	9,423
当期純利益 (百万円)	1,010	3,064	2,414	3,986	5,299
包括利益 (百万円)	—	637	1,631	6,554	9,594
純資産額 (百万円)	74,967	72,561	72,191	76,718	83,482
総資産額 (百万円)	100,687	102,932	103,477	109,476	122,838
1株当たり純資産額 (円)	964.78	945.23	940.07	998.09	1,084.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.20	40.01	31.52	52.04	69.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	70.3	69.6	69.8	67.6
自己資本利益率 (%)	1.4	4.2	3.3	5.4	6.6
株価収益率 (倍)	64.5	19.9	24.4	17.1	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,064	10,284	5,974	7,979	11,035
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,412	△5,657	△1,534	△6,220	△6,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,382	△648	△3,051	△1,575	△780
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,932	24,613	25,921	26,587	31,674
従業員数 (名)	3,978	4,060	4,140	4,240	4,226

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第98期より、駐車場運営受託事業における駐車場機器設置の際に子会社に生じる支出と収入について、連結キャッシュ・フロー計算書にて表示方法の変更を行っております。このため、第97期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	52,768	56,756	60,624	60,002	64,606
経常利益 (百万円)	1,940	4,356	6,017	6,067	7,732
当期純利益 (百万円)	882	2,383	3,198	4,005	4,813
資本金 (百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数 (株)	81,257,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829	76,657,829
純資産額 (百万円)	78,706	79,059	80,240	82,749	85,823
総資産額 (百万円)	96,784	99,615	100,659	102,709	108,440
1株当たり純資産額 (円)	1,027.51	1,032.16	1,047.58	1,080.35	1,120.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	30.00 (13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.53	31.12	41.76	52.30	62.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	79.4	79.7	80.6	79.1
自己資本利益率 (%)	1.1	3.0	4.0	4.9	5.7
株価収益率 (倍)	73.8	25.6	18.4	17.0	17.0
配当性向 (%)	225.6	83.5	62.3	49.7	47.7
従業員数 (名)	2,098	2,053	2,013	1,976	1,984

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和20年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
昭和26年4月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
昭和31年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和39年7月	子会社アマノ タイムシステム Inc. を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc. に社名変更)
昭和41年6月	商号をアマノ株式会社と変更
昭和42年8月	東京証券取引所第一部に上場
昭和43年6月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
昭和45年7月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町(現・浜松市北区)に建設)の生産を委託
昭和47年3月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V. をベルギー国ブラッセル市に設立
昭和47年4月	大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年4月	駐車場管理機器を発売
昭和53年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの生産開始
昭和56年1月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
昭和57年7月	清掃機器発売
昭和62年3月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井工場を建設(平成26年4月1日相模原工場に名称変更。)
昭和63年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. をベルギー国ゲンク市に設立(平成19年7月1日アマノ ヨーロッパ N.V. に商号変更。現・連結子会社)
平成元年4月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. が子会社アマノ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. と変更
平成2年3月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc. を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc. に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年3月	米国パイオニア エクリプス Corp. (清掃機器・溶剤の生産及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. が子会社アマノ ヨーロッパ N.V. を吸収合併
平成3年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
平成3年12月	米国シンシナティ タイム Inc. (タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの生産・販売会社)を持株会社を通じ買収
平成4年10月	子会社シンシナティ タイム Inc. が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc. と変更(現・連結子会社)
平成4年10月	静岡県浜松市新都田(現・浜松市北区)に都田工場を建設(平成26年4月1日細江工場に統合。)
平成5年4月	子会社アマノ クリーンテック (M)SDN. BHD. (集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立

年月	主要事項
平成7年3月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
平成7年6月	子会社アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. (タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成8年4月	子会社アマノ コーリア Corp. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	米国アキュタイム Corp. (時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc. に商号変更。平成20年1月1日アマノ マクギャン Inc. に吸収合併。)
平成9年10月	関連会社ATASサービス PTE. LTD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成20年5月19日清算処理。)
平成10年2月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
平成10年4月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE. LTD. (子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。)
平成10年7月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN. BHD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(平成23年8月29日清算処理。)
平成11年4月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成12年4月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
平成12年4月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更。平成22年10月1日アマノタイムビジネス株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成13年4月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社に吸収合併。)
平成13年8月	子会社エー・エス・イー USA Inc. (ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc. に吸収合併。)
平成14年3月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の生産及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成14年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
平成17年2月	子会社アマノ マレーシア SDN. BHD. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成18年8月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc. が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc. を吸収合併
平成18年9月	米国インダストリアル タイム&システム Inc. を買収しアマノ USA Inc. に商号変更(平成20年1月1日アマノ インテグレートッド システムズ Inc. に商号変更。平成22年2月28日Integrated Technical Systems, Inc. に事業売却。平成22年12月23日清算処理。)

年月	主要事項
平成19年 4月	オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け
平成19年 6月	米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc. を持株会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc. に商号変更(平成20年 1月 1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc. 及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc. を吸収合併。現・連結子会社)
平成19年 7月	子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)をベルギー国に設立(現・連結子会社)
平成19年 8月	台湾パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd. へ追加出資(現・持分法適用関連会社)
平成20年 1月	子会社アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をタイ国に設立(現・連結子会社)
平成20年 1月	フランス国ホロススマート S.A. 及びその子会社ホロクオルツ S.A.、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A. (平成25年 1月 1日ホロクオルツ S.A. に吸収合併。)、オムニバッジ S.A. (平成21年 1月 1日スコープス S.A. を吸収合併しスコープス オムニバッジ S.A.S. に商号変更)、スコープス S.A. (平成21年 1月 1日オムニバッジS.A. に吸収合併。)を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成20年 1月	連結子会社アマノ マクギャン Inc. がASSI Security Inc. (カリフォルニア州)の営業権を譲受け
平成22年 2月	米国アキュタイム システムズ Inc. 及びその子会社アキュテック システムズ Ltd. を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成22年 9月	連結子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社が非連結子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を、連結子会社アマノビジネスソリューションズ株式会社が非連結子会社アマノタイムビジネス株式会社をそれぞれ吸収合併
平成22年12月	連結子会社アマノ インテグレートッド システムズ Inc. を事業売却の後清算処理
平成22年12月	国内連結子会社アマノマネジメントサービス株式会社他 3社について少数株主持分を買取り100%子会社化
平成25年 3月	株式会社クレオの株式の一部を取得(現・持分法適用関連会社)
平成26年 3月	連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp. がNilfisk-Advance, Inc. (ミネソタ州)の木材床研磨機器部門を譲受け
	なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

3 【事業の内容】

当社及び子会社33社、関連会社2社(平成26年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

①時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノビジネスソリューションズ(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc. が情報システム機器及び時間管理機器の生産・販売を行っております。なお、当社から生産用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc. がパーキングシステム機器の生産・販売業務を、アキュタイム システムズ Inc. が情報システム機器の生産・販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V. が主として情報システム機器及びパーキングシステム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A. がソフトウェア商品の開発並びに情報システム機器の販売及びコンサルティング業務を行っております。

その他の地域においては、以下の関係会社が主として当事業の製品の販売を行っております。なお、韓国においては、アマノ コーリア Corp. がパーキングシステム機器の生産業務を、中国においては、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発業務を行っております。

アジア地域	安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コーリア Corp.、 アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.、 アマノ マレーシア SDN. BHD.、 PT. アマノインドネシア
-------	---

②環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の生産・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務を、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)が環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務をそれぞれ行っております。

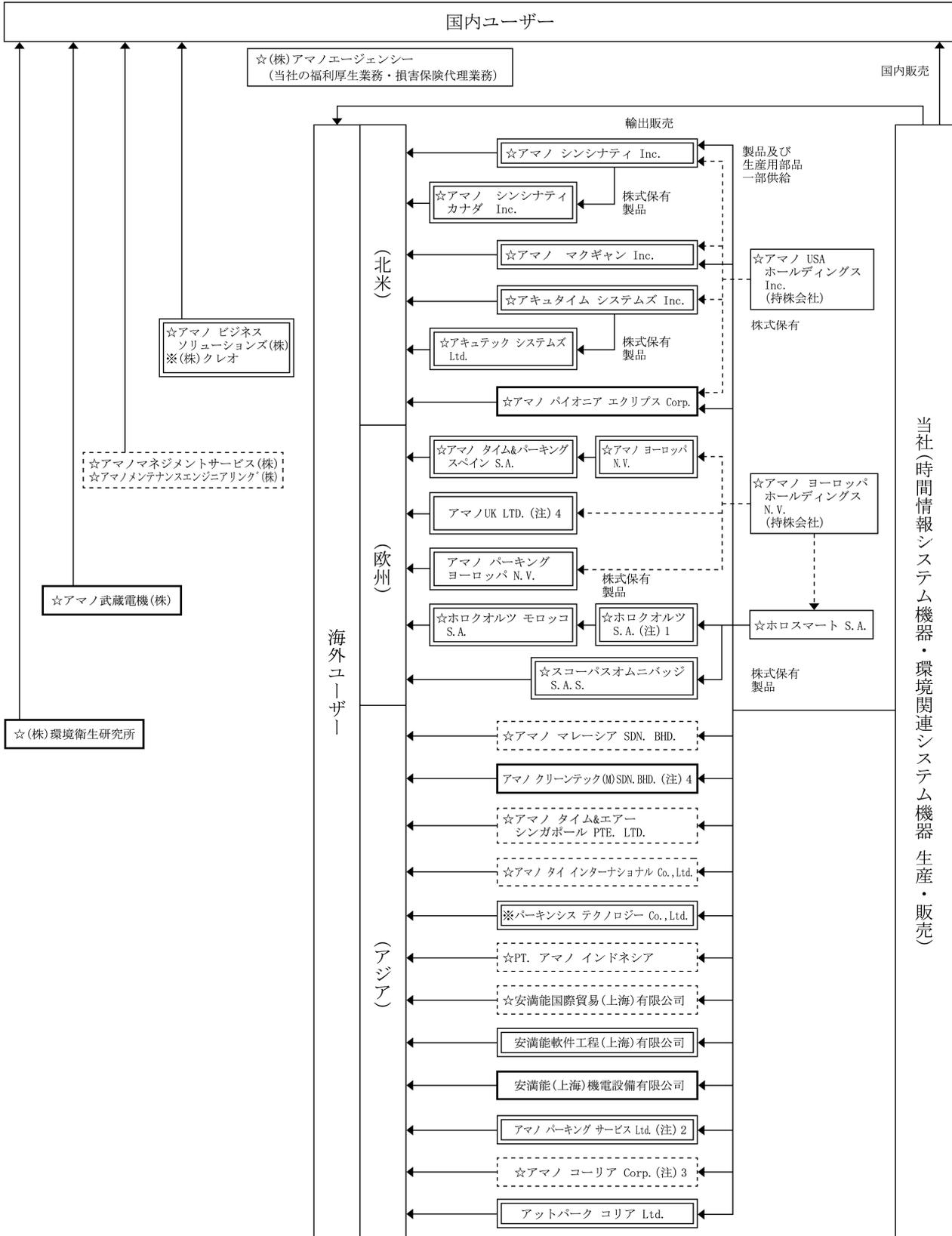
米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp. が清掃機器、フロアメンテナンス用ケミカル用品及び集塵機の生産・販売を行っております。

アジア及び豪州地域においては、安満能国際貿易(上海)有限公司及びアマノ タイ インターナショナル Co.,Ltdが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノマネジメントサービス(株)は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に関する請負業務を主として行い、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に関する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノエージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc. (持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 他2社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロス마트 S.A. 他6社)の株式を、それぞれ保有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。
 なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



- ☆ : 連結子会社
- ※ : 持分法適用関連会社
- : 時間情報システム事業
- : 環境関連システム事業
- : 時間情報システム事業及び環境関連システム事業
- : その他

各関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.	株式保有・子会社管理
アマノ シンシナティ Inc.	時間情報システム機器の生産・販売
アマノ シンシナティ カナダ Inc.	時間情報システム機器の販売
アマノ マクギャン Inc.	時間情報システム機器の生産・販売
アキュタイム システムズ Inc.	時間情報システム機器の生産・販売
アキュテック システムズ Ltd.	時間情報システム機器の販売
アマノ パイオニア エクリプス Corp.	清掃機器・ケミカル用品の生産・販売
アマノ ヨーロッパ	株式保有・子会社管理
ホールディングス N.V.	
アマノ ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.	時間情報システム機器の販売
ホロスマート S.A.	株式保有・子会社管理
ホルクオルツ S.A. (注) 1	時間情報システム機器の販売
ホルクオルツ モロッコ S.A.	時間情報システム機器の販売
スコープス オムニバッジ S.A.S.	時間情報システム機器の販売
アマノ マレーシア SDN. BHD.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売
PT. アマノ インドネシア	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売
アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売
安満能国際貿易(上海)有限公司	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売
アマノ コーリア Corp. (注) 3	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売
(株)環境衛生研究所	作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務
アマノマネジメントサービス(株)	駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務
アマノビジネスソリューションズ(株)	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノ武蔵電機(株)	清掃機器の生産・販売
(株)アマノエージェンシー	当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. (注) 4	環境関連システム機器の販売・エンジニアリング業務
アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ UK LTD. (注) 4	時間情報システム機器の販売
アットパーク コリア Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
安満能(上海)機電設備有限公司	環境関連システム機器の生産・エンジニアリング業務
アマノ パーキング サービス Ltd. (注) 2	駐車場の運営管理等の請負

持分法適用関連会社

パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業を行う会社の持株会社

- (注) 1 平成25年1月1日付で、ピアルテクノロジー S.A. を吸収合併しております。
- 2 平成25年7月17日付で、設立しております。
- 3 平成25年12月31日付で、タイム スタンプ ソリューション Co., Ltd. を吸収合併しております。
- 4 平成26年3月31日現在、清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アマノ USA ホールディ ングス Inc. (注) 2	米国 ニュージャージー州	11,170 万 USドル	全社的 management 業務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ バイオニア エクリプス Corp.、アマ ノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 他 2 社の持株会社で ある。 役員の兼任…………… 5 名 債務保証
アマノ シンシナティ Inc. (注) 2	米国 ニュージャージー州	2,317 万 USドル	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修 理を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ バイオニア エク リプス Corp.	米国 ノースキャロ ライナ州	460 万 USドル	環境関連シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケ ミカル用品の一部の製造及び販売を 行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ マクギャン Inc. (注) 2	米国 ミネソタ州	4,641 万 USドル	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修 理を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アキュタイム システム ズ Inc.	米国 コネチカット 州	0.08 万 USドル	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修 理を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ ヨーロッパ ホー ルディングス N.V. (注) 2	ベルギー ゲンク	7,782 万 ユーロ	全社的 management 業務	100.0	アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスマ ート S.A. 他 6 社の持株会社である。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ ヨーロッパ N.V.	ベルギー ゲンク	742 万 ユーロ	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
ホロスアート S.A. (注) 2	フランス パリ	1,600 万 ユーロ	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	ホロクオルツ S.A.、スコープス オ ムニバッジ S.A.S. 他 1 社の持株会社 である。 役員の兼任…………… 1 名
ホロクオルツ S.A. (注) 2	フランス パリ	2,000 万 ユーロ	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 1 名
アマノ マレーシア SDN. BHD.	マレーシア セランゴール ダルルエーサ ン	250 万 マレーシア リンギット	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報 システム機器及び環境関連システム 機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	70 万 シンガポ ール ドル	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報 システム機器及び環境関連システム 機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
PT. アマノ インドネシア	インドネシア	192,800 万 インドネシ アルピア	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	100.0 (10.0)	当社のアセアン市場向け、時間情報 システム機器及び環境関連システム 機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名
アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.	タイ	800 万 バーツ	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	49.0	当社のアセアン市場向け、時間情報 システム機器及び環境関連システム 機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名
安満能国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	20 万 USドル	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、 時間情報システム機器及び環境関連 システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ コーリア Corp.	韓国 ソウル	1,060,589 万 ウォン	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報シス テム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名 資金援助
㈱環境衛生研究所	浜松市北区	20	環境関連シス テム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関 する研究及び測定業務を受託してい る。 役員の兼任…………… 5 名
アマノマネジメント サービス㈱	横浜市港北区	205	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の清掃機器・バーキングシス テム機器の販売・賃貸及び建物内外の 清掃、駐車場運営管理の保守・保安 業務の請負を行っている。 役員の兼任…………… 8 名
アマノメンテナンス エンジニアリング㈱	横浜市港北区	30	時間情報シス テム事業・環 境関連シス テム事業	100.0	当社の環境関連システム機器の販 売・保守・エンジニアリング業務及 び駐車場設備機器の据付工事の請負 を行っている。 役員の兼任…………… 8 名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アマノビジネスソリューションズ㈱	横浜市港北区	300	時間情報システム事業	100.0	当社の時間情報システムのソフトウェアを利用し、就業・給与・人事のアウトソーシングサービスを行っている。 役員の兼任……………6名
アマノ武蔵電機㈱	埼玉県川口市	10	環境関連システム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び販売を行っている。 役員の兼任……………5名
その他 6社 (持分法適用関連会社)					
パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.	台湾	9,663 万 新台幣ドル	時間情報システム事業	36.6	当社のパーキングシステム機器の販売を行っている。 役員の兼任……………1名
㈱クレオ (注) 3	東京都港区	3,149	時間情報システム事業	30.8	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業を行う会社の持株会社である。 役員の兼任……………2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除きセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	3,192
環境関連システム事業	854
全社(共通)	180
合計	4,226

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,984	41.2	16.8	6,211

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	1,285
環境関連システム事業	626
全社(共通)	73
合計	1,984

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、JAM（ものづくり産業労働組合）に加盟しておりますが、傾向は穏健着実に健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や新興国経済の成長鈍化など世界経済の不透明な状況はあるものの、政府の経済政策の効果もあって公共投資が増加を続け、企業収益が改善するなか設備投資も持ち直しつつあり、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成23年4月に策定した第5次の中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

業績は、売上高については1,021億31百万円（前年同期比13.1%増）となりました。利益については、営業利益88億26百万円（同20.4%増）、経常利益94億23百万円（同21.3%増）、当期純利益52億99百万円（同33.0%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は758億76百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は94億57百万円（同20.5%増）となりました。

情報システムは、国内では企業の情報関連投資が景気回復を背景に持ち直し、また、Windows XPのサポート終了による更新もあり、事業環境は好転しております。当社はこのような市場環境において、最適な労働時間制度の導入、総人件費のコントロールの実現、労務コンプライアンス強化をサポートするべく、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を強化し、需要の獲得に注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べハードウェアは7億47百万円増収（前年同期比14.2%増）、ソフトウェアは6億12百万円増収（同20.8%増）、メンテ・サプライは2億32百万円増収（同6.9%増）となりました。ハードウェアの増収は、新商品投入効果及び大型物件受注によるもので、ソフトウェアの増収は就業・給与・人事の3in1営業活動の強化によるものです。分野別には、就業システムは14億39百万円増収（同18.2%増）、入室システムは1億18百万円減収（同9.0%減）となりました。海外の実績は、北米のアクティブタイムシステムズ社は為替の影響もあり増収、欧州のホロスマート社は好調を維持し増収となり、海外全体では18億61百万円増収（同27.0%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は229億79百万円（同18.9%増）となりました。

時間管理機器は、国内では需要構造が標準機からシステムへ移行しており、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境において、ネット・通販による低価格機やサプライ商品の販売プロモーションを強化し、顧客基盤の拡充及び新規需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、消費税増税前の消耗品等の駆け込み需要やネット・通販の売上が増加、輸出は減少も全体では20百万円増収（前年同期比0.7%増）。また、海外の実績は、為替の影響もあり、14百万円増収（同1.2%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は40億87百万円（同2.3%増）となりました。

パーキングシステムは、国内では駐車場運営の環境配慮やコスト削減、場内の安全・安心の取り組み、駐車場利用者への利便性向上など、駐車場経営に求められるニーズが益々多様化しております。当社はこのような市場環境において、国内グループ会社との連携により、安心・安全・エコをキーワードとした駐車場利用者へのサービス向上提案や駐車場配信サービスを活用した駐車場運営の効率化提案、駐車場に付帯する設備や各種サービスのトータル提案を積極的に展開するなど、運営受託サービスの拡大に注力し、また、セキュリティゲートシステム、有料道路、駐輪場等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。当連結会計年度の国内実績は、大規模駐車場システムの売上が増加し23億40百万円増収（前年同期比15.0%増）、メンテ・サプライは3億63百万円増収（同4.2%増）となりました。なお、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比31,400台増加（12.5%増）いたしました。海外の実績は、北米のアマノマクギャン社は現地通貨ベースでは減収となるも為替の影響もあり増収、欧州はアジア・オセアニア市場向けシステム受注が拡大し増収、アジア地域は韓国が堅調に推移し増収となり、海外全体では29億92百万円増収（前年同期比29.5%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は488億8百万円（同15.6%増）とな

りました。

② 環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は262億55百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は22億33百万円（同2.6%減）となりました。

環境システムは、国内では景気回復を背景に設備投資が緩やかながらも動き出し、海外進出する日系企業の設備投資は引き続き堅調に推移しており、事業環境は回復の兆しがみられます。当社はこのような市場環境において、新商品提案活動強化による汎用機の拡販に努め、製薬・食品・化粧品市場への取り組みを強化するとともに、海外進出企業の需要獲得のため、現地エンジニアリング体制強化、海外グループ会社との連携強化、さらには北米における事業展開の本格化など、経営資源を需要のあるところへ積極的にシフトさせ、受注拡大に注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、当連結会計年度前半まで続いた設備投資の抑制の影響を受け大型システムは、3億15百万円減収（前年同期比5.6%減）となったものの、汎用集塵機は4億10百万円増収（同7.7%増）、メンテ・サプライは2億33百万円減収（同6.1%減）となりました。海外の実績は、アジア市場全体では東南アジアを中心に増収、北米市場は大型システム案件が増加したことにより増収となり、海外全体では7億3百万円増収（同27.4%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は181億57百万円（同4.4%増）となりました。

クリーンシステムは、国内では清掃管理コスト抑制は長期化しておりますが、一方で、清掃受託サービスや建物の美観維持に関するニーズは高まっております。当社はこのような市場環境に対して、作業の効率化と品質向上の提案を積極的に展開するとともに、清掃受託サービスや床面清掃から立体清掃まで取り込んだトータルクリンネス提案を強化し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べ清掃機器は2億96百万円増収（前年同期比15.4%増）、メンテ・サプライは6百万円増収（同0.2%増）、清掃受託サービスは31百万円増収（同2.1%増）となりました。海外の実績は、北米は増収となり、3億84百万円増収（同21.8%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は80億97百万円（同9.8%増）となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	増減率 (%)	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	69,191	74,883	5,692	8.2	8,894	10,514	1,619	18.2
アジア	7,461	9,234	1,773	23.8	654	629	△25	△3.9
北米	10,186	12,634	2,447	24.0	303	△78	△381	—
欧州	5,453	7,179	1,725	31.6	168	520	351	208.3
計	92,293	103,932	11,638	12.6	10,021	11,585	1,563	15.6
消去 又は全社	△1,998	△1,801	—	—	△2,692	△2,759	—	—
連結	90,295	102,131	11,835	13.1	7,329	8,826	1,497	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	増減率 (%)	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
アジア	7,779	9,342	1,563	20.1	8.6	9.2	0.6
北米	10,086	12,484	2,398	23.8	11.2	12.2	1.0
欧州	5,437	7,039	1,602	29.5	6.0	6.9	0.9
その他の 地域	89	327	237	265.4	0.1	0.3	0.2
計	23,392	29,194	5,801	24.8	25.9	28.6	2.7
連結売上高	90,295	102,131					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、316億74百万円と前連結会計年度末に比べ50億87百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億35百万円（前年同期に比べ30億56百万円の収入の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額30億84百万円等が計上されたものの、税金等調整前当期純利益92億99百万円、減価償却費37億11百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△60億81百万円（前年同期に比べ1億38百万円の支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入46億83百万円、有価証券の償還による収入22億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出52億67百万円、有形固定資産の取得による支出32億25百万円、無形固定資産の取得による支出22億50百万円、有価証券の取得による支出20億円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7億80百万円（前年同期に比べ7億94百万円の支出の減少）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入18億91百万円、長期借入れによる収入9億72百万円等が計上されたものの、配当金の支払額19億91百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15億7百万円等が計上されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	31,972	+21.5
環境関連システム事業	14,291	+6.9
合計	46,264	+16.6

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	75,876	+15.8
環境関連システム事業	26,255	+6.0
合計	102,131	+13.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。この4つの基本戦略に基づき、平成26年4月から新中期経営計画をスタートいたしました。

〔1〕基本方針

100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、次の4つの重要課題に取り組んでまいります。

- ①「企業規模の拡大」 売上拡大と営業利益率10%の達成
- ②「経営効率の向上」 ROE（自己資本当期純利益率）10%を目指した収益力の向上
- ③「連結経営の強化」 国内外グループ会社の成長による売上連単倍率10%の伸長
- ④「コーポレートガバナンスの進化」 アマノグループ全体の内部統制環境の強化

〔2〕数値計画

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	110,000	7.7%	119,000	8.2%	130,000	9.2%
営業利益	9,100	3.1%	10,900	19.8%	13,000	19.3%
営業利益率	8.3%	—	9.2%	—	10.0%	—
経常利益	9,700	2.9%	11,600	19.6%	13,600	17.2%
当期純利益	6,300	18.9%	6,900	9.5%	8,300	20.3%

次期の事業課題につきましては、上記の新中期経営計画に基づき、その目標を達成するべく以下の施策を実行してまいります。具体的な事業課題につきましては、次のとおりであります。

1 時間情報システム事業

情報システムは、国内の経済環境が好転する中、「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」に対する行政指導は引き続き強化傾向にあり、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組みとして、企業の労働時間管理体制の整備・構築を目的とした就業管理システムへの潜在的需要が顕在化してきております。また、マイナンバー制度への対応や中小企業に猶予されている月60時間を超えた時間外労働に対する割増賃金率適用の動きや、労働生産性向上を図る観点からの労働時間法制の見直しなどを背景に、企業のシステムの更新需要やクラウド、スマートデバイスを利用したシステムへの需要拡大が見込まれます。このような市場環境下、中小市場には就業・給与・人事の3in1にメンタルヘルスケアシステムを加えた提案を強化し、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでのトータルソリューションで市場の拡大を図ってまいります。また、中堅市場では、クレオ社との連携により財務会計市場に参入し、就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化による「ミニERPベンダー」を目指した業容拡大に取り組んでまいります。

海外市場においては、欧米でのクラウドサービスの拡充を図ってまいります。また、フランスのホロススマート社は、欧州他地域への市場拡大を目指し、北米のアクティタイムシステムズ社は、新端末シリーズの投入による顧客基盤の強化を目指してまいります。

パーキングシステムは、景気回復が進む中、不動産市況の活性化、自動車販売台数の回復などを背景に、駐車場関連市場は拡大しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮に加えて、利用者の利便性の向上に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。このような市場環境下、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスや運営受託サービスを提供し、「パーキングファシリティ サービスプロバイダー」を目指してまいります。また、セキュリティゲートや有料道路、駐輪場などの施設に関する取り組みも強化拡充し、事業の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクギャン社が新システムの投入、周辺サービスの拡充によるソリューション提案を強化し市場拡大を図ります。欧州では低価格バーコードシステムの展開を加速し、新たに運営受託サービス事業への取り組みによる事業拡大を図ってまいります。アジアにおいてはローエンドバーコードシステムと運営受託サービス事業の強化により事業拡大を目指してまいります。

2 環境関連システム事業

環境システムは、国内では景気回復を背景に設備投資が上向きに転じ、また、海外における日系進出企業の設備投資拡大の動きは中国、東南アジアから北米、中南米へと広がってきております。このような市場環境下、国内では汎用機を中心とした需要の取り込みを強化するとともに、安定的な成長が見込まれる製菓・食品・化粧品業界での拡販を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携などによるエンジニアリング力の強化と周辺装置を含めたトータル販売に取り組み、「グローバルエンジニアリング マルチベンダー」を目指してまいります。

海外市場においてはアジアグループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ってまいります。

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上のみならず、ローコストで建物の美観維持に関わるニーズも高まっております。このような市場環境下、国内では、安全装置付きポリッシャーの市場投入や、市街地型ミニスーパーの出店やコンビニエンスストアのイトインコーナーの拡大に対する小型洗浄機の拡販など、顧客基盤の強化を図ってまいります。また、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進し、「トータルクリンリネス サービスプロバイダー」を目指してまいります。

海外市場においては、アジア地域における日系流通業の出店における需要の取り込み、北米ではアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門買収による事業拡大を図ってまいります。

3 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年5月8日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を決定し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））として、平成23年6月29日開催の当社第95回定時株主総会におけるご承認を得て、本プランを更新いたしました。

しかしながら、本プラン導入時とは当社を取り巻く経営環境等が変化するとともに、金融商品取引法による大量買付行為に関する整備が浸透しており、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保するという本プランの導入目的も一定程度担保されるようになりました。

また、本プランの有無に関らず、新中期経営計画を当社グループ全体で着実に実行していくことが、当社とステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

このような状況を踏まえ、今後の本プランの取扱いについて社内で慎重に検討してまいりましたが、平成26年5月8日開催の取締役会におきまして、平成26年6月27日開催の当社第98回定時株主総会の終了の時をもって、本プランを終了し継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は、本プランの非継続後も当社株券等の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、法令及び定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において当社が判断したものであります。

① 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成26年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が74.3%、環境関連システム事業が25.7%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が80.9%、環境関連システム事業が19.1%となっております。また、直近5か年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で74.0%、営業利益で80.1%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

② 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③ 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網の整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

⑤ 海外展開

当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成26年3月28日開催の取締役会において、米国における連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp.を通じて、Nilfisk-Advance, Inc.から木材床研磨機器部門の事業を譲受けることを決議し、平成26年3月31日付で事業譲受に係る契約を締結いたしました。

詳細は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表〕(1)連結財務諸表「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイムシステムズ Inc.、ホロクオルツ S.A.及びアマノ コーリア Corp.の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの商品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が商品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp.がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は12億69百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

当事業における研究開発は、様々なユーザーの視点から求められる仕様・機能の実現をコンセプトとし、新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

情報システムについては、中堅市場をターゲットとした全面Web対応の就業管理システム「TimePro-VG就業」を平成25年7月に市場投入し、クレオ社の「ZeeM人事給与」とデータ連携を図ることで就業・給与・人事の3in1提案を可能としました。また、中小市場向けの就業・人事・給与・入室・食堂ソフトウェア「TimePro-XG シリーズ」においては、人事情報を中心に行政機関への届出資料を作成する機能を充実させたVer. 9.1を平成25年6月に市場投入いたしました。一方、情報ターミナルでは平成25年6月にタッチパネル付4.1インチカラーLCD搭載モデル「SX-250」をベースに、インターネットを経由した通信環境において、打刻データや個人マスター・各種パラメータ通信、及び、照会機能が利用可能なインターネット接続完全対応の「SX-250クラウド拡張通信対応版」を市場投入いたしました。また平成25年12月には、代打などの不正打刻抑止を目的に、打刻時の利用者の静止画像を撮影し撮影画像の通信機能を搭載したカメラ内蔵モデル「SX-270」を市場投入いたしました。

時間管理機器については、PC接続式タイムレコーダーの付属ソフト「サッと勤怠」の画面設計を変更し、一画面で表示できる項目を増やすことにより、スクロールの軽減とデータの一覧性及び操作性を格段に向上した「サッと勤怠Ver2.5」を平成26年1月に市場投入いたしました。併せて、スマートフォンやタブレットから「サッと勤怠」に出退勤打刻が取り込めるサービスも開始いたしました。

パーキングシステムについては、駐車場データセンター「ParkingWeb」の情報配信サービスの機能拡充として、平成25年7月に定期車管理機能、平成26年1月に商業施設向け提携先駐車場の掛売業務自動化機能を市場投入するとともに、新たなサービスとして平成25年8月には、クレジット決済サービスを市場投入いたしました。商業施設駐車場向けには、駐車位置案内システムの機能拡張として、駐車エリア案内が低コストで導入できる車番認識用カメラ「GT-8350」を平成25年11月に、POSレジのレシートのバーコードを読み取り、買い物合計金額に応じた割引が行える新型バーコード掛売認証機「AR-800」を平成26年3月にそれぞれ市場投入いたしました。工場・物流施設向けには、人と車の入退場を一元管理することにより、在场状況の確認や不正進入の抑止、施設出入口の管理省力化を支援する車番管理システム「ST-8300」を平成26年1月に市場投入いたしました。高速道路市場向けには、「乗継券発行装置」システムを平成25年11月に市場投入しております。また海外市場向けには、東南アジア（新興国）市場において、ローエンド市場開拓を目的とした有人精算システムを平成26年1月に市場投入いたしました。出入

車路撮影カメラとバーコードを連携させたローコストシステムとして展開してまいります。

当事業に係る研究開発費は8億88百万円であります。

② 環境関連システム事業

当事業における研究開発は、急速に変化するユーザーニーズと技術革新に対応し、新分野開拓と事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

環境システムについては、湿式汎用集塵の基幹商品である「EM-eシリーズ」の安全性とメンテナンス性を向上させた新型電気集塵式ミストコレクター「EM-e IIシリーズ」を平成25年10月に市場投入いたしました。荷電極板部の構造を大幅に改善（特許申請中）してメンテナンスを容易にするとともに、高電圧マイナス荷電を採用し、オゾン濃度と異常放電を低減いたしました。併せて、制御方法に新技術を導入することにより、安全性向上と高電圧部の消費電力50%削減を達成しております。

クリーンシステムについては、クリーンバーニーシリーズの次世代モデルとして自律走行式ロボット床面洗浄機「SE-500iX」を平成26年3月に市場投入いたしました。特別なプログラミング操作を必要とせず、洗浄作業する経路ごとに、走行速度・水量・パッド圧・スキージの上下動作などの操作を記憶させ自動運転で再現させるティーチング&トレース方式を採用しております。自動運転時には、赤外線レーザー等の各種センサーにより、障害物や段差を検知して安全走行を行うほか、音声案内装置やドライブレコーダーも標準装備し、安全面にも配慮した設計となっております。今後、ロボット床面洗浄機を主力商品の一つに育成するべく更なる機能強化を図ってまいります。

当事業に係る研究開発費は3億80百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 「注記事項」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産の残高は747億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億17百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が58億39百万円、受取手形及び売掛金が36億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は480億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億44百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産では建物及び構築物が5億30百万円、リース資産が2億72百万円それぞれ増加し、無形固定資産ではソフトウェアが11億78百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は289億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億72百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が11億28百万円、電子記録債務が9億16百万円、未払費用の増加等によりその他流動負債が7億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は103億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億24百万円の増加となりました。これは主に、会計基準の変更に伴い退職給付引当金が26億70百万円減少したものの、退職給付に係る負債が41億58百万円、長期借入金が8億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は834億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億64百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により株主資本が33億6百万円、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額合計が33億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は1,021億31百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は88億26百万円(同20.4%増)、経常利益は94億23百万円(同21.3%増)、当期純利益は52億99百万円(同33.0%増)となりました。

当連結会計年度の経営成績は、平成23年4月に策定した新中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制に努めた結果、増収増益となりました。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ50億87百万円増加し、316億74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	70.3	69.6	69.8	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.7	59.3	56.9	62.3	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.1	31.4	50.2	34.7	37.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	250.6	275.2	158.1	207.7	219.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 事業戦略展開

当社グループは、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、「企業規模の拡大」「経営効率の向上」「連結経営の強化」「コーポレートガバナンスの進化」の4つの重要課題に取り組んでまいります。各事業ごとのアクションプランは以下のとおりです。

① 情報システム

- ・MH(Middle High)市場における実績の積み上げ
クレオ社との協業／コンサルティング営業強化
- ・ML(Middle Low)市場におけるAll in One戦略推進
就業・給与・人事＋入室・メンタルヘルスケア
- ・HRトータルクラウドサービス拡充
- ・公共市場 深耕
- ・北米 アキュタイムシステムズ社
クラウドビジネス展開、新商品市場投入
- ・欧州 ホロス마트社 顧客基盤強化
就業、アクセス、クラウドサービス拡大
- ・アジア 日系企業への営業活動強化

② 時間管理機器

- ・標準機市場 新規需要掘り起こし
オンラインショップ、ネット販売強化
- ・TimeP@CK 新商品投入
機能・サービス拡充
新ビジネスパートナー育成
- ・保守&クラウドサービス強化
- ・北米 ブランド再構築
クラウドサービス 展開
- ・欧州 販売網再編

- ③ パーキングシステム
 - ・大手運営管理会社との連携強化
 - ・中小運営管理会社
 - 駐車場データセンター サービス拡充
 - ・運営受託事業 トータル提案 拡大
 - ・新市場拡大
 - セキュリティゲート、有料道路、駐輪システム
 - ・北米 新システム市場投入
 - ・欧州 運営受託事業展開
 - バーコードシステム 展開加速
 - ・アジア 運営受託事業拡大
 - ローエンドバーコードシステム投入
- ④ 環境システム
 - ・国内発 グローバル案件 受注拡大
 - ・汎用集塵機 需要取り込み強化
 - ・製薬、食品、化粧品市場 深耕
 - ・エンジニアリング力 強化
 - ・周辺装置を含めたトータル販売拡大
 - ・北米 現地生産拡大
 - 代理店販売網 拡充
 - ・アジア エンジニアリング体制強化
 - アセアン、インド市場 販売強化
- ⑤ クリーンシステム
 - ・総合提案推進
 - 清掃受託メニュー拡充、美観維持提案
 - ハード、ソフト、サービスのシステム化 IT化
 - ・洗浄機 販売推進強化
 - ロボット洗浄機 市場投入
 - ・ファクトリー市場 深堀
 - ・北米 事業領域拡大
 - 木材床研磨機器 (Sanding Machine) 市場 参入
 - ・アジア 日系流通企業の需要獲得

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における製造設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	2,890百万円
環境関連システム事業	259
計	3,150
全社(共通)	133
合計	3,284

当連結会計年度においては、情報インフラ等の営業設備を中心とする投資を実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業において、駐車場運営事業用設備（2,203百万円）、工場の電力省力化設備（125百万円）、また、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を併せて推進しております。

全社(共通)においては、建物設備の耐震化および改修等を中心とする投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び横浜工場 (横浜市港北区)	時間情報 システム 事業 全社的管 理業 務	生産設備 その他 設備	2,575	39	241 (16)	23	200	3,081	594
細江工場 (浜松市北区)	環境関連 システム 事業	生産設備	1,581	282	224 (71)	—	63	2,151	246
津久井工場 (注) (相模原市緑区)	時間情報 システム 事業	生産設備	352	141	1,127 (16)	—	27	1,648	91
都田工場 (浜松市北区)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	生産設備 開発設備	739	13	739 (19)	—	10	1,502	48
全国営業所 (——)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	2,630	13	2,957 (12)	—	24	5,626	494

(注) 津久井工場は平成26年4月1日より相模原工場に名称変更しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノマネ ジメントサ ービス(株)	横浜市港北区	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	655	—	— (—)	4,510	543	5,709	262

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノ シ ンシナテイ Inc.	オハイオ工場 他 (米国オハイ オ州 他)	時間情報 システ ム事業	生産設備	239	19	50 (26)	54	164	529	92
アマノ バ イオニア エクリプ ス Corp.	本社及び工場 (米国ノース キャロライ ナ州)	環境関連 システ ム事業	生産設備 その他設備	81	96	23 (158)	—	16	218	75
アマノ ヨ ーロッパ N.V.	本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク)	時間情報 システ ム事業	営業設備 その他設備	120	24	27 (27)	—	7	179	34

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都中央区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室	—	2年間	220	—
全国営業所 (一)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	162	4年間	26	44

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	横浜工場 (横浜市 港北区)	時間情報 システム 事業	生産 設備	204	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	設 備 の 更 質 た 実 力 は な い。 設 新 向 上 の 投 資 能 力 の 増 加 が あ ら ず 、 他 の 設 備 の 更 新 等 を 行 う こ の た り に は な い。
	細江工場 (浜松市 北区)	環境関連 システム 事業	生産 設備	208	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
	津久井工場 (相模原市 緑区)	時間情報 システム 事業	生産 設備	120	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
	都田工場 (浜松市 北区)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	生産 設備	28	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
	東京営業所 他 (東京都 中央区 他)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	生産 設備	73	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	営 業 設 備 の 更 新 等
				4	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
本社 (横浜市 港北区)	全社的 管理業務	情報イ ンフラ 設備他	170	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	管 理 部 門 資 源 の 更 新 等	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月8日	△4,600,000	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	37	185	157	6	14,915	15,343	—
所有株式数(単元)	—	287,203	5,653	78,684	236,650	13	157,430	765,633	94,529
所有株式数の割合(%)	—	37.47	0.74	10.27	30.87	0.00	20.65	100.00	—

(注) 自己株式64,808株は、「個人その他」に648単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。なお、自己株式64,808株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(公財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955-98	6,071	7.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SHILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,313	6.93
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,000	5.21
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,824	4.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	4.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行側信託口	東京都中央区晴海1-8-11	3,268	4.26
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,104	4.04
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,648	3.45
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウントノントリーテーター (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,100	2.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,100	2.74
計	—	36,176	47.19

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,268千株
- 2 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日付で移転により次のとおり住所変更しております。
東京都千代田区大手町1-5-5
- 3 前事業年度末現在主要株主でなかったノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアントは、平成25年9月30日時点で主要株主となりましたが、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

- 4 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成26年1月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成26年1月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイムアンドライフビル5階	12,339	16.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,498,500	764,985	—
単元未満株式	普通株式 94,529	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	764,985	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	64,800	—	64,800	0.08
計	—	64,800	—	64,800	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,113	2,075
当期間における取得自己株式	216	210

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,600,000	3,669,980	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	64,808	—	65,024	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。

配当は、連結での配当性向35%以上を基準に決定するものとし、純資産配当率2.5%以上を目標としております。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期末に比べ4円増配し、1株当たり17円とさせていただきますことと決定いたしました。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせ、前期に比べ4円増配の年間30円となります。

この結果、当期の連結での配当性向は43.4%、純資産配当率2.9%となり、また、総配分性向(株主還元率)は43.4%となります。

当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

次期の利益処分の基本方針につきましては、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画を踏まえ、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)の安定的な継続実施及び純資産配当率2.5%以上は維持するものの、連結での配当性向については40%以上を目標といたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	995	13
平成26年6月27日 定時株主総会決議	1,302	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	958	935	798	913	1,169
最低(円)	705	610	621	610	826

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,024	1,013	1,010	1,168	1,087	1,083
最低(円)	946	915	918	952	1,001	991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		春 田 薫	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年4月 近畿地域販売部長兼大阪営業所長 平成11年4月 経営企画室長兼総務本部長 平成11年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	142
取締役社長 代表取締役		中 島 泉	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年3月 アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. 代表取締役社長就任 平成11年4月 パーキング事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 東京営業本部長兼首都圏パーキング営業本部長 平成17年6月 取締役退任 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年4月 総合戦略企画本部長 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	57
専務取締役 代表取締役	管理総括兼 管理本部長	山 口 治 彦	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年3月 東北地域販売部長 平成9年4月 タイム情報商品事業部長 平成10年4月 タイム情報事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 時間情報事業本部長 平成17年4月 常務執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 営業本部総括兼時間情報系事業総括 平成19年6月 取締役就任 平成21年4月 代表取締役専務就任(現任) 平成21年4月 事業本部・営業本部総括 平成23年4月 管理総括兼管理本部長(現任)	(注)3	39
取締役 兼常務 執行役員	グローバル 製造総括兼 タイム系製 造総括	小 山 稔	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 横浜工場長 平成11年4月 横浜資材本部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年4月 総務本部長 平成17年4月 取締役兼執行役員就任 平成20年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 横浜・津久井事業所・上海生産部総括 平成23年4月 グローバル生産総括兼事業所総括 平成25年4月 製造総括 平成26年4月 グローバル製造総括兼タイム系製造総括(現任)	(注)3	38
取締役 兼常務 執行役員	事業総括	白 石 弘	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 営業企画本部長 平成15年4月 総合企画室長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 営業企画本部長 平成20年4月 東京営業本部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成23年4月 常務執行役員就任(現任) 平成23年4月 パーキング事業本部長 平成26年4月 事業総括(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員	経営企画本 部長兼 (株)クレオ 取締役	上野 亨	昭和29年7月20日生	平成6年5月 平成14年7月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月	(株)富士銀行ニューヨーク支店 副支店長 (株)みずほ銀行北沢支店支店長 当社入社 執行役員就任 経理部長 管理本部副本部長 経営企画本部長(現任) 取締役就任(現任) (株)クレオ取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)3	18
取締役 兼執行役員	営業総括	寺崎 功	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 中国・四国営業本部長 クリーンシステム事業本部長 近畿営業本部長 執行役員就任(現任) 東京営業本部長 取締役就任(現任) 営業総括(現任)	(注)3	11
取締役 兼執行役員	相模原事業 所長	赤木 毅	昭和32年2月4日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 タイム系開発本部長 執行役員就任(現任) 横浜事業所長 相模原事業所長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役		岸 勲	昭和17年3月30日生	昭和44年3月 昭和48年1月 昭和56年6月 平成6年4月 平成16年5月 平成16年12月 平成19年7月 平成20年11月 平成23年3月 平成25年6月 平成25年7月	公認会計士登録 岸公認会計士事務所開設、所長 (現任) 監査法人京橋会計事務所(現 京 橋監査法人)設立、代表社員 大蔵省財政金融研究所講師 日本公認会計士協会神奈川県会 会長 横浜市公立大学法人評価委員会 委員 日本公認会計士協会神奈川県会 相談役(現任) 相模原市公益法人等経営評価委 員会(現 相模原市外郭団体経営 検討委員会)委員(現任) 相模原市大規模事業評価委員会 委員(現任) 当社取締役就任(現任) 一般財団法人北里環境科学セン ター監事就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		藤原 剛	昭和25年2月15日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	立石電機(株)入社 オムロン(株)駐車場機器事業担 当部長 当社入社 近畿営業本部長 執行役員就任 アマノタイムビジネス(株)代表 取締役社長就任 アマノビジネスソリューション ズ(株)代表取締役社長就任 同社取締役 同社取締役退任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 田 直 樹	昭和25年5月25日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 アマノ エレクトロニクス ヨー ロッパ N.V. 代表取締役社長就任 執行役員就任 時間情報事業本部長 常務執行役員就任 東京営業本部長 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	22
監査役		佐 藤 佳 志	昭和29年9月13日生	平成17年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	(株)みずほ銀行執行役員名古屋 中央支店支店長 (株)みずほコーポレート銀行常 務執行役員営業担当役員就任 (株)整理回収機構専務取締役就 任 同社専務取締役退任 学校法人河合塾顧問就任 同法人グループ総合企画本部長 (株)KJホールディングス代表取 締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 学校法人河合塾理事グループ総 企画本部長(現任)	(注) 4	—
監査役		糸 長 丈 秀	昭和29年11月29日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	第一生命保険(相)執行役員東日 本営業本部長 同社執行役員西日本営業本部長 兼九州営業局長 ジェイアール九州ハウステンボ スホテル(株)取締役就任 第一生命保険(相)常務執行役員 大阪総局長 第一工業製菓(株)取締役就任 第一生命保険(株)常務執行役員 大阪総局長 同社常務執行役員首都圏営業本 部長 当社監査役就任(現任) 第一生命保険(株)専務執行役員 首都圏営業本部長(現任)	(注) 4	—
計							386

- (注) 1 取締役岸勲は、社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤佳志及び糸長丈秀は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、藤原剛は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、中田直樹及び糸長丈秀は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※常務執行役員	小 山 稔	グローバル製造総括兼タイム系製造総括
※常務執行役員	白 石 弘	事業総括
※常務執行役員	上 野 亨	経営企画本部長兼(株)クレオ取締役
常務執行役員	今 野 正 幹	アマノ USA ホールディングス Inc. 社長
常務執行役員	小 堀 健 司	東南アジア総括兼アマノ マレーシア SDN. BHD. 社長
常務執行役員	野 川 文 吾	内部監査部長
※執行役員	寺 崎 功	営業総括
※執行役員	赤 木 毅	相模原事業所長
執行役員	井 原 邦 弘	管理本部副本部長
執行役員	金 子 守 男	環境系製造総括
執行役員	米 澤 実	横浜資材本部長
執行役員	笹 谷 康 博	時間情報事業本部長
執行役員	新 保 龍 雄	東京営業本部長
執行役員	森 田 正 彦	経理部長
執行役員	田 明 眞	アマノ コーリア Corp. 社長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高 良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 公認会計士開業登録 昭和51年1月 公認会計士高良事務所開設 平成6年6月 東洋水産(株)監査役就任(現任) 平成6年7月 創新グループ設立、代表(現任) 平成21年7月 税理士法人創新会計設立、代表社員(現任)	—

※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

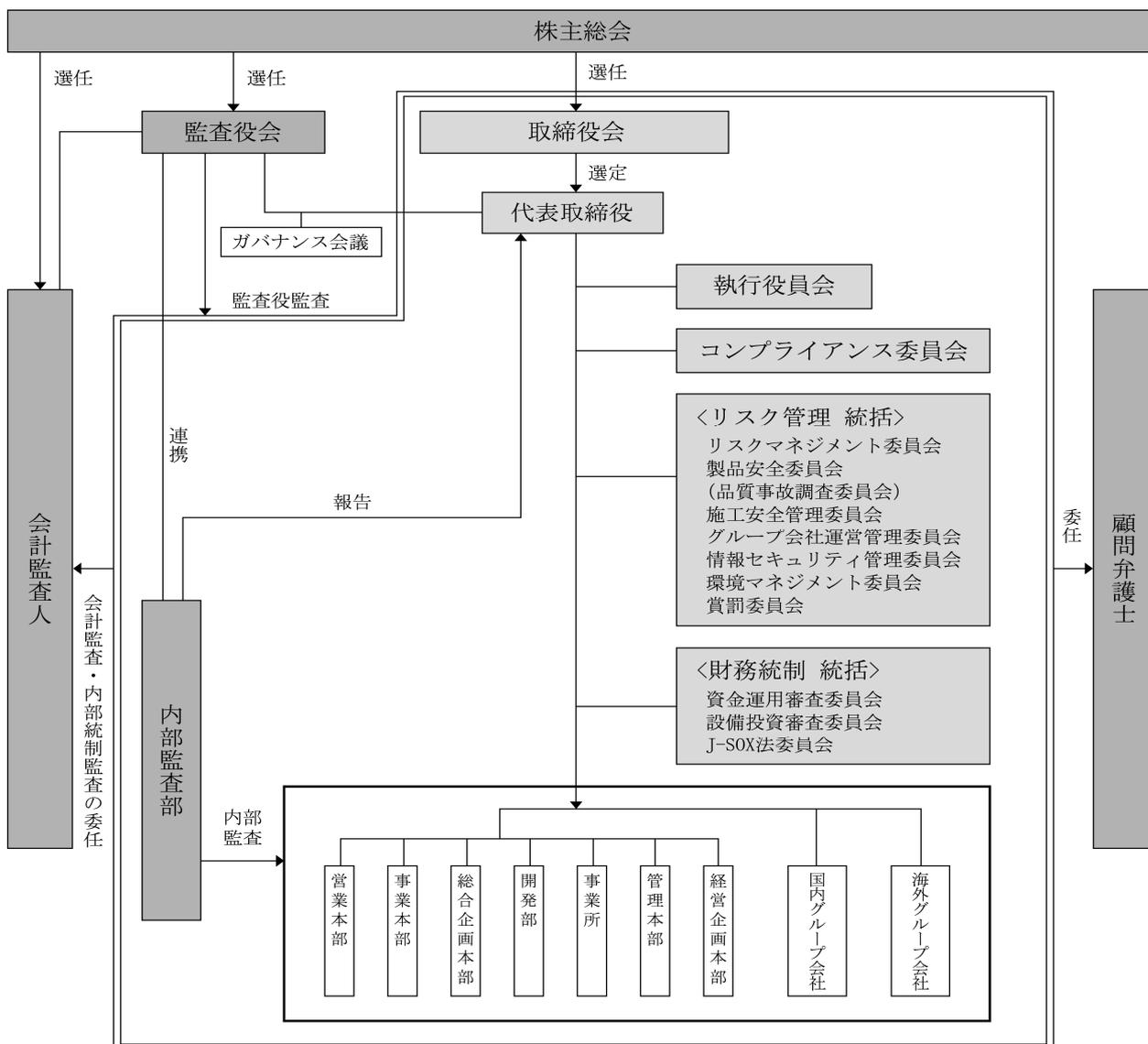
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

①企業統治の体制

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



(i) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、非常勤の社外取締役を含む9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。社外取締役については、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、平成25年6月27日開催の第97回定時株主総会にて選任されております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員15名のうち5名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査部と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

その他、グループ各社については、国内は「グループ会社経営会議(Group Management Conference)」を、海外は「海外事業戦略会議(Global Strategy Conference)」を必要に応じて開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

(ii) 企業統治に関する事項

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、経営指針において「法令を遵守し公益に根ざした会社経営」をめざすことを明示するとともに、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

・コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

・リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

・製品安全委員会(市場品質事故調査委員会)

事業活動に重大な影響を及ぼす市場品質事故の撲滅を目的に、当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

・施工安全管理委員会

建設、土木工事、機器据付等の施工安全に関わる体制の維持、運用の推進を行っております。

・グループ会社運営管理委員会

グループ会社の人事、総務、経理、法務及び情報システムの一元管理体制の整備・運用の推進を行っております。

・情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

・環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

・賞罰委員会

従業員の行動に対する適正な表彰・処分等の検討を担当しております。

・資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

・設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

・J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、製品安全委員会（市場品質事故調査委員会）、施工安全管理委員会、グループ会社運営管理委員会、情報セキュリティ管理委員会、環境マネジメント委員会及び賞罰委員会はリスク管理統轄役員が、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員がそれぞれ統轄しております。

(iii) 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

②内部監査及び監査役監査

(i) 内部監査

内部監査につきましては、内部監査部(4名)が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査部は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、必要に応じて代表取締役様に報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

内部統制部門である前述の各委員会には、必要に応じてメンバーもしくはオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

(ii) 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会(常勤監査役2名、社外監査役2名)にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査部や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

内部統制部門である前述の各委員会には、必要に応じてオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

(i) 当社における社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の経営及び監査体制強化に活かして頂くことを目的に社外取締役を1名、社外監査役を2名、それぞれ選任しております。当該社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

平成25年6月27日開催の第97回定時株主総会にて選任された社外取締役については、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

内部統制部門である前述の各委員会に対して、社外取締役は社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

社外監査役は、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

内部統制部門である前述の各委員会に対して、社外監査役は内部監査部との情報共有及び常勤監査役との協議

等を通し、社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

なお、社外監査役については、取締役会出席の際に別途常勤監査役との協議の場を必ず設けております。また、四半期単位で行われる「ガバナンス会議」には必ず出席し、当社代表取締役と経営全般について意見交換を図っております。

また、社外取締役1名及び社外監査役1名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出ております。

(ii) 社外取締役及び社外監査役の属性情報等

社外取締役 岸勲氏は、岸公認会計士事務所所長及び日本公認会計士協会神奈川県会相談役を兼務しております。公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、また公的な各種評価委員会の委員を歴任するなど幅広い経験も有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 佐藤佳志氏は、学校法人河合塾の理事グループ総合企画本部長及び(株)KJホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。金融機関において培われた専門的な知識・経験等を有しており、また、学校法人河合塾の顧問等を歴任するなど幅広い経験も有していることから、公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。なお、出身元である(株)みずほ銀行は当社の大株主及び取引金融機関であり、通常の預金取引(平成26年3月31日時点残高 9,149百万円)がございます。現時点において借入金はございません。

社外監査役 糸長丈秀氏は、第一生命保険(株)の専務執行役員を兼務しております。同社の専務執行役員としての専門的な知識・経験等を有しており、また、当社の大株主の業務執行者としての見地から、より広範な識見に基づいた意見・アドバイス等が期待できると考えております。なお、同社は当社と保険契約等の取引がございます。

(iii) 当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する当社独自の基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が定める独立性の基準及び開示加重要件への該当状況を参考に独立性の有無を判断しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	274	274	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	—	—	—	3
社外役員	15	15	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬限度額をそれぞれ決定しております。報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責及び実績、経営内容や経済情勢を勘案し、取締役の報酬等は代表取締役の協議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,072百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	795	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	407	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	295	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	215	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	206	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	172	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
富士ソフト(株)	61,600	138	主要取引先であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	885	111	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	72	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士ソフト(株)、第一生命保険(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	929	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	471	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	329	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	245	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	220	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	175	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
富士ソフト(株)	61,600	135	主要取引先であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	123,900	132	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
アイダエンジニアリング(株)	97,100	95	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	80	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士ソフト(株)、第一生命保険(株)、アイダエンジニアリング(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	116	116	1	—	—
非上場株式以外の株式	879	940	18	—	642

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査部及び経理部門まで随時報告を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	安田 弘 幸	新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	種村 隆		7年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	4名

⑦会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成20年4月から開始された内部統制報告書制度に対応すべく、「J-SOX法委員会」を中心に「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査部による全国の営業所、事業所及びグループ会社に対する監査を積極的に進めてまいりました。

平成24年10月には既存の内部通報・相談窓口の運営を見直し、「アマノホットライン」を開設いたしました。企業倫理に違反する行為や法令違反行為、メンタルヘルスなどの相談及びパワー・ハラスメント等への迅速かつ適切な対応を図ってまいります。

⑧その他の当社定款規定について

(i) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ii) 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

(iii) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(iv) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(v) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め116百万円であります。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め120百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して非監査業務を委託しておりません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して非監査業務を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修への参加等を通じて適時適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,175	35,014
受取手形及び売掛金	※2 24,920	28,584
有価証券	1,241	1,658
商品及び製品	2,984	3,054
仕掛品	931	761
原材料及び貯蔵品	2,781	3,303
繰延税金資産	1,235	1,245
その他	2,160	1,415
貸倒引当金	△177	△265
流動資産合計	65,253	74,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,995	29,073
減価償却累計額	△17,436	△17,983
建物及び構築物（純額）	※3 10,559	※3 11,089
機械装置及び運搬具	7,606	6,980
減価償却累計額	△6,798	△6,178
機械装置及び運搬具（純額）	807	802
工具、器具及び備品	11,214	11,582
減価償却累計額	△10,056	△10,243
工具、器具及び備品（純額）	1,158	1,338
土地	7,167	7,247
リース資産	5,331	6,590
減価償却累計額	△2,244	△3,231
リース資産（純額）	3,087	3,359
建設仮勘定	206	406
有形固定資産合計	22,985	24,244
無形固定資産		
のれん	4,679	5,128
ソフトウェア	1,363	2,541
ソフトウェア仮勘定	1,396	794
その他	1,042	1,890
無形固定資産合計	8,481	10,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,450	※1 6,634
長期貸付金	13	12
破産更生債権等	401	388
差入保証金	1,153	1,054
退職給付に係る資産	-	73
繰延税金資産	1,740	2,152
長期預金	1,500	1,500
その他	※1 1,978	※1 2,055
貸倒引当金	△483	△406
投資その他の資産合計	12,755	13,465
固定資産合計	44,222	48,066
資産合計	109,476	122,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,633	6,065
電子記録債務	5,404	6,320
短期借入金	※3 197	※3 451
リース債務	1,162	1,364
未払法人税等	1,878	3,007
賞与引当金	1,780	1,975
その他	9,046	9,791
流動負債合計	25,104	28,976
固定負債		
長期借入金	※3 1,244	※3 2,133
長期未払金	201	189
リース債務	3,133	3,412
繰延税金負債	247	122
退職給付引当金	2,670	-
退職給付に係る負債	-	4,158
資産除去債務	17	29
その他	138	331
固定負債合計	7,653	10,378
負債合計	32,758	39,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,293
利益剰余金	49,385	49,298
自己株式	※4 △3,719	△52
株主資本合計	83,472	86,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	574
為替換算調整勘定	△7,340	△3,481
退職給付に係る調整累計額	-	△812
その他の包括利益累計額合計	△7,023	△3,718
少数株主持分	268	422
純資産合計	76,718	83,482
負債純資産合計	109,476	122,838

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	90,295	102,131
売上原価	※2 50,527	※2 57,840
売上総利益	39,767	44,290
販売費及び一般管理費		
販売費	29,238	32,207
一般管理費	※2 3,200	※2 3,256
販売費及び一般管理費合計	※1 32,438	※1 35,464
営業利益	7,329	8,826
営業外収益		
受取利息	78	91
受取配当金	97	84
受取保険配当金	18	100
受取保険金	90	51
為替差益	189	147
持分法による投資利益	-	49
その他	201	203
営業外収益合計	675	729
営業外費用		
支払利息	41	50
外国源泉税	22	15
貸倒引当金繰入額	61	-
持分法による投資損失	47	-
その他	62	66
営業外費用合計	236	132
経常利益	7,768	9,423
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 24
投資有価証券売却益	2	-
子会社清算益	-	25
補助金収入	7	-
その他	1	-
特別利益合計	18	50
特別損失		
固定資産除却損	※4 41	※4 51
固定資産売却損	※5 1	※5 3
投資有価証券評価損	244	-
子会社清算損	11	-
抱合せ株式消滅差損	-	37
固定資産圧縮損	6	-
減損損失	-	※6 80
特別退職金	143	0
その他	4	-
特別損失合計	454	174
税金等調整前当期純利益	7,332	9,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	3,187	4,039
法人税等調整額	78	△160
法人税等合計	3,265	3,878
少数株主損益調整前当期純利益	4,066	5,420
少数株主利益	80	121
当期純利益	3,986	5,299

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,066	5,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	258
為替換算調整勘定	1,961	3,880
持分法適用会社に対する持分相当額	28	35
その他の包括利益合計	※1 2,487	※1 4,174
包括利益	6,554	9,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,435	9,417
少数株主に係る包括利益	118	177

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1 日至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,567	47,391	△3,719	81,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
当期純利益			3,986		3,986
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,994	△0	1,994
当期末残高	18,239	19,567	49,385	△3,719	83,472

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△179	△9,294	—	△9,473	186	72,191
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
当期純利益						3,986
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	495	1,953	—	2,449	82	2,532
当期変動額合計	495	1,953	—	2,449	82	4,526
当期末残高	316	△7,340	—	△7,023	268	76,718

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,567	49,385	△3,719	83,472
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
当期純利益			5,299		5,299
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△274	△3,395	3,669	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△274	△87	3,667	3,306
当期末残高	18,239	19,293	49,298	△52	86,778

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	316	△7,340	—	△7,023	268	76,718
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
当期純利益						5,299
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	258	3,859	△812	3,305	153	3,458
当期変動額合計	258	3,859	△812	3,305	153	6,764
当期末残高	574	△3,481	△812	△3,718	422	83,482

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,332	9,299
減価償却費	3,558	3,711
のれん償却額	561	668
減損損失	-	80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△337	△2,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△3
受取利息及び受取配当金	△175	△176
持分法による投資損益 (△は益)	47	△49
支払利息	41	50
為替差損益 (△は益)	△23	30
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△21
固定資産除却損	41	51
固定資産圧縮損	6	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	244	-
特別退職金	143	0
子会社清算損益 (△は益)	11	△25
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	37
補助金収入	△7	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△413	△2,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	217
仕入債務の増減額 (△は減少)	414	958
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	444	7
その他	△341	982
小計	11,408	13,902
利息及び配当金の受取額	222	244
利息の支払額	△41	△50
特別退職金の支払額	△209	△0
法人税等の支払額	△3,443	△3,084
法人税等の還付額	42	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,979	11,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,000	2,200
有形固定資産の取得による支出	△2,152	△3,225
有形固定資産の売却による収入	23	33
無形固定資産の取得による支出	△1,883	△2,250
投資有価証券の取得による支出	△1,803	△306
投資有価証券の償還による収入	-	50
関係会社株式の売却による収入	-	36
子会社株式の取得による支出	-	△101
子会社の清算による収入	-	25
補助金の受取額	7	-
貸付けによる支出	△63	△7
貸付金の回収による収入	65	11
定期預金の預入による支出	△5,762	△5,267
定期預金の払戻による収入	5,265	4,683
その他	84	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,220	△6,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	145
短期借入金の返済による支出	△173	△264
長期借入れによる収入	-	972
自己株式の取得による支出	△0	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,173	△1,507
セール・アンド・リースバックによる収入	1,807	1,891
配当金の支払額	△1,991	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△18	△24
少数株主への清算分配金の支払額	△25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	665	5,054
現金及び現金同等物の期首残高	25,921	26,587
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,587	※1 31,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ピアルテクノロジー S.A. は、平成25年1月1日付で連結子会社ホロクオルツ S.A. に吸収合併されております。

(2) 主要な非連結子会社名

安満能軟件工程(上海)有限公司

アットパーク コリア Ltd.

アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

他4社

なお、平成25年7月17日付でアマノ パーキング サービス Ltd. を設立しております。

また、タイム スタンプ ソリューション Co.,Ltd. は、平成25年12月31日付で連結子会社アマノ コーリア Corp. に吸収合併されております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 0社

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社名

パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.

(株)クレオ

持分法を適用していない非連結子会社(7社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が73百万円、退職給付に係る負債が4,158百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が812百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、駐車場運営受託事業において駐車場機器設置の際に子会社に生じる支出と収入を、当該子会社を一時的に通過する資金の流れとしてとらえ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」等に集約しておりましたが、駐車場運営受託事業の規模が拡大し、ビジネス形態も変化してきている中で、駐車場運営権の取得等の明確な投資活動が行われ、それに伴う財務活動も多様化してきていることから、当連結会計年度より機器取得等に係る支出を投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」に、当該機器のリースバックに伴う収入を財務活動によるキャッシュ・フローの「セール・アンド・リースバックによる収入」にそれぞれ表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」が12百万円、「その他」が667百万円それぞれ減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」が1,034百万円、「無形固定資産の取得による支出」が92百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」が1,807百万円それぞれ増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,724百万円	1,802百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	138	138

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	502百万円	—

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	33百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	24百万円	19百万円
長期借入金	32	19
計	56	39

※4 取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
消却する株式の帳簿価額	3,669百万円	—
消却する株式の種類	当社普通株式	—
消却する株式の数	4,600,000株	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,198百万円	1,360百万円
退職給付費用	1,179	1,145
給料及び手当	14,017	15,659
貸倒引当金繰入額	△19	△66

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,148百万円	1,269百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	4	19
その他	0	—
計	7	24

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	10	33
工具、器具及び備品	5	7
建設仮勘定	2	—
計	41	51

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	3
計	1	3

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アマノ シンシナティ Inc. (米国)	事業用資産	機械装置及び運搬具	14
		工具、器具及び備品	66

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

アマノ シンシナティ Inc. の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を用いて合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	693百万円	360百万円
組替調整額	3	—
税効果調整前	697	360
税効果額	△200	△102
その他有価証券評価差額金	497	258
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,969	3,880
組替調整額	11	—
税効果調整前	1,980	3,880
税効果額	△18	—
為替換算調整勘定	1,961	3,880
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28	35
その他の包括利益合計	2,487	4,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,661,851	844	—	4,662,695

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 844株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	995	13	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	4,600,000	76,657,829

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 4,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,662,695	2,113	4,600,000	64,808

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,113株

自己株式の消却による減少 4,600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	995	13	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	29,175百万円	35,014百万円
有価証券	1,241	1,658
計	30,416	36,672
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,829	△3,690
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,000	△1,307
現金及び現金同等物	26,587	31,674

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,589百万円、負債は1,981百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,569百万円、負債は2,002百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における営業設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	79	107
1年超	65	661
合計	145	769

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	—	99
1年超	—	1,004
合計	—	1,104

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,175	29,175	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,920	24,920	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,350	1,347	△2
② 子会社株式及び 関連会社株式	1,406	965	△441
③ その他有価証券	3,999	3,999	—
資産計	60,851	60,407	△444
(1) 支払手形及び買掛金	5,633	5,633	—
(2) 電子記録債務	5,404	5,404	—
負債計	11,038	11,038	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,014	35,014	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,584	28,584	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,300	1,296	△3
② 子会社株式及び 関連会社株式	1,424	880	△543
③ その他有価証券	4,812	4,812	—
資産計	71,135	70,588	△547
(1) 支払手形及び買掛金	6,065	6,065	—
(2) 電子記録債務	6,320	6,320	—
負債計	12,386	12,386	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金以外の時価について、株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	935	756

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,175	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,920	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,200	100	50	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	700	—	—
合計	55,295	800	50	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,014	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,584	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,000	300	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	300	400	—	—
合計	64,898	700	—	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	189	185	869	—	—
リース債務	1,162	1,102	786	563	299	382
合計	1,162	1,291	971	1,433	299	382

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	296	1,130	69	500	136
リース債務	1,364	1,147	924	657	395	287
合計	1,364	1,444	2,055	726	895	423

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,350	1,347	△2
合計	1,350	1,347	△2

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,300	1,296	△3
合計	1,300	1,296	△3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,679	961	718
債券	—	—	—
その他	310	300	10
小計	1,989	1,261	728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,614	1,901	△287
債券	—	—	—
その他	395	400	△4
小計	2,009	2,301	△292
合計	3,999	3,562	436

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,260	1,396	864
債券	—	—	—
その他	574	559	15
小計	2,834	1,955	879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,495	1,572	△76
債券	—	—	—
その他	481	483	△1
小計	1,977	2,056	△78
合計	4,812	4,011	800

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について4百万円、時価のない株式について1百万円、関係会社株式について238百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	53,360
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	70,990
差引額(百万円)	△17,630

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

21.8%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,761百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を175百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	11,360
(内訳)	
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	△21
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,054
(4) 年金資産(百万円)	7,713
差 引	2,613
(5) 前払年金費用(百万円)	57
(6) 退職給付引当金(百万円)	2,670

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	663
(2) 利息費用(百万円)	161
(3) 期待運用収益(百万円)	△164
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	211
小 計	868
(6) 厚生年金基金拠出金(百万円)	523
(7) その他(注)(百万円)	319
合 計	1,711

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、529百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

年金資産の額	58,017
年金財政計算上の給付債務の額	74,004
差引額	△15,987

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

21.9%

(3) 補足説明

上記の（1）差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,509百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金179百万円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	11,091
勤務費用	626
利息費用	174
数理計算上の差異の発生額	489
退職給付の支払額	△567
過去勤務費用の発生額	△12
その他	32
退職給付債務の期末残高	11,834

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	7,586
期待運用収益	189
数理計算上の差異の発生額	80
事業主からの拠出額	541
退職給付の支払額	△524
その他	2
年金資産の期末残高	7,876

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	11,716
年金資産	△7,876
	3,839
非積立型制度の退職給付債務	118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,958
退職給付に係る負債	3,958
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,958

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	626
利息費用	174
期待運用収益	△189
数理計算上の差異の費用処理額	184
過去勤務費用の費用処理額	△16
確定給付制度に係る退職給付費用	780

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	17
未認識数理計算上の差異	△1,278
合計	△1,261

- (6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	9%
債券（特別勘定）	77%
株式（同上）	12%
その他（同上）	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

4. 簡便法を適用した確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付に係る負債の期首残高（注）1	142
退職給付費用	21
退職給付の支払額	△14
制度への拠出額	△22
その他	0
退職給付に係る負債の期末残高（注）2	126

(注) 1. 退職給付に係る資産の期首残高57百万円を差し引いて表示しております。

2. 退職給付に係る資産の期末残高73百万円を差し引いて表示しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	137
年金資産	△166
	△28
非積立型制度の退職給付債務	155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126
退職給付に係る負債	200
退職給付に係る資産	△73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)	
簡便法で計算した退職給付費用	21

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、335百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	114百万円	181百万円
賞与引当金損金不算入	679	731
長期未払金及び未払金損金不算入	78	95
退職給付引当金損金不算入	949	—
退職給付に係る負債	—	1,445
繰越欠損金	941	1,173
投資有価証券評価損金不算入	546	599
貸倒引当金損金算入限度超過額	120	128
未実現利益	597	641
その他	833	935
繰延税金資産小計	4,861	5,931
評価性引当額	△1,721	△2,175
繰延税金資産合計	3,139	3,756
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△15	△14
買収により取得した無形固定資産	△96	△66
その他有価証券評価差額金	△121	△223
その他	△177	△176
繰延税金負債合計	△410	△481
繰延税金資産の純額	2,728	3,275

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△5.7	△3.7
住民税均等割額	1.1	0.9
損金不算入ののれん償却額	2.3	2.2
受取配当金連結消去に伴う影響	5.6	3.4
税務上の繰越欠損金の利用	△0.1	0.0
試験研究費に係る法人税額 の特別控除	△0.3	△0.5
評価性引当額の増減	3.0	0.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	0.8
海外子会社の税率差異	△1.8	△1.5
持分法投資損益	0.3	△0.2
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.5	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が80百万円増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,535	24,760	90,295	—	90,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,535	24,760	90,295	—	90,295
セグメント利益	7,845	2,292	10,138	△2,809	7,329
セグメント資産	49,760	19,498	69,259	40,216	109,476
その他の項目					
減価償却費	2,742	418	3,161	396	3,558
持分法適用会社への 投資額	1,614	—	1,614	—	1,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,202	379	4,582	131	4,713

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額40,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,876	26,255	102,131	—	102,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,876	26,255	102,131	—	102,131
セグメント利益	9,457	2,233	11,690	△2,864	8,826
セグメント資産	57,336	21,007	78,344	44,493	122,838
その他の項目					
減価償却費	2,854	436	3,290	421	3,711
特別損失	80	—	80	—	80
(減損損失)	80	—	80	—	80
持分法適用会社への 投資額	1,646	—	1,646	—	1,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,508	272	5,781	133	5,915

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額44,493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
66,902	10,086	13,306	90,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,567	2,418	22,985

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
72,937	12,484	16,709	102,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
21,324	2,920	24,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	561	—	561	—	561
当期末残高	4,679	—	4,679	—	4,679

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	668	—	668	—	668
当期末残高	5,128	—	5,128	—	5,128

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	998.09円	1,084.44円
1株当たり当期純利益金額	52.04円	69.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,986	5,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,986	5,299
普通株式の期中平均株式数(株)	76,595,533	76,594,071

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,718	83,482
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	268	422
(うち少数株主持分(百万円))	(268)	(422)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,449	83,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	76,595,134	76,593,021

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.61円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、米国における連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp. (以下、「APEC社」)を通じて、米国ミネソタ州に本拠を置くNilfisk-Advance, Inc. (以下、「Nilfisk社」)から木材床研磨機器部門の事業を譲受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受けの目的

APEC社はNilfisk社が持つ顧客基盤を引き継ぐとともに、ビニール・コンクリート床に加え木材床分野での床研磨機器製品の拡充を図り、併せてケミカル製品のセット販売を強化することで、クリーンシステム事業の業容拡大を図るため。

(2) 譲受ける相手会社の名称

Nilfisk-Advance, Inc.

(3) 譲受ける事業の内容

木材床研磨機器事業

(4) 譲受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(5) 譲受け価額

22,350千米ドル

※約23億円 (1米ドル=102.92円:2014年3月末日レート)

(6) 譲受けの時期

平成26年3月31日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	197	451	2.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,162	1,364	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,244	2,133	1.36	平成27年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,133	3,412	—	平成27年～平成36年
合計	5,738	7,362	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	296	1,130	69	500
リース債務	1,147	924	657	395

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,272	46,399	70,508	102,131
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,079	3,381	5,286	9,299
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	491	1,893	3,024	5,299
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.42	24.72	39.48	69.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	18.31	14.76	29.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,811	19,325
受取手形	※2 3,607	3,337
売掛金	15,085	17,497
有価証券	1,000	1,307
商品及び製品	1,791	1,588
仕掛品	736	537
原材料及び貯蔵品	1,319	1,490
繰延税金資産	776	882
その他	890	717
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	44,005	46,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,932	8,730
構築物	174	164
機械及び装置	487	484
車両運搬具	1	7
工具、器具及び備品	336	362
土地	6,681	6,681
リース資産	48	23
建設仮勘定	171	123
有形固定資産合計	16,833	16,578
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026	2,073
ソフトウェア仮勘定	1,284	631
その他	38	37
無形固定資産合計	2,348	2,742
投資その他の資産		
投資有価証券	4,722	4,827
関係会社株式	29,899	32,796
関係会社出資金	156	156
関係会社長期貸付金	79	44
破産更生債権等	253	241
差入保証金	768	773
繰延税金資産	1,016	902
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,302	1,373
その他	96	89
貸倒引当金	△273	△261
投資その他の資産合計	39,521	42,444
固定資産合計	58,704	61,765
資産合計	102,709	108,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	624	438
電子記録債務	5,404	6,320
買掛金	3,763	4,184
リース債務	26	17
未払金	125	173
未払費用	1,609	1,729
未払法人税等	1,122	2,111
未払消費税等	116	337
前受金	974	988
預り金	275	275
従業員預り金	1,567	1,527
賞与引当金	1,513	1,682
その他	218	161
流動負債合計	17,342	19,949
固定負債		
長期未払金	178	178
リース債務	26	8
退職給付引当金	2,413	2,480
固定負債合計	2,617	2,667
負債合計	19,959	22,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	-
資本剰余金合計	19,567	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	27	26
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	35,053	34,481
利益剰余金合計	48,347	47,774
自己株式	※4 △3,719	△52
株主資本合計	82,434	85,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	568
評価・換算差額等合計	315	568
純資産合計	82,749	85,823
負債純資産合計	102,709	108,440

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	60,002	64,606
売上原価	36,202	38,993
売上総利益	23,800	25,613
販売費及び一般管理費	※2 18,745	※2 18,935
営業利益	5,054	6,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	547	518
為替差益	77	53
その他	480	571
営業外収益合計	1,104	1,143
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	75	71
営業外費用合計	92	87
経常利益	6,067	7,732
特別利益		
子会社清算益	209	-
その他	10	-
特別利益合計	219	-
特別損失		
固定資産除却損	18	37
投資有価証券評価損	5	-
固定資産圧縮損	6	-
その他	4	0
特別損失合計	35	37
税引前当期純利益	6,251	7,694
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,976
法人税等調整額	57	△95
法人税等合計	2,245	2,881
当期純利益	4,005	4,813

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	274	19,567
当期変動額				
建物圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,239	19,292	274	19,567

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	28	10,881	33,038	46,333	△3,719	80,420
当期変動額							
建物圧縮積立金の 取崩		△1		1	—		—
剰余金の配当				△1,991	△1,991		△1,991
当期純利益				4,005	4,005		4,005
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の消却				—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	2,015	2,014	△0	2,013
当期末残高	2,385	27	10,881	35,053	48,347	△3,719	82,434

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△179	△179	80,240
当期変動額			
建物圧縮積立金の 取崩			—
剰余金の配当			△1,991
当期純利益			4,005
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	494	494	494
当期変動額合計	494	494	2,508
当期末残高	315	315	82,749

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	274	19,567
当期変動額				
建物圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△274	△274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△274	△274
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	27	10,881	35,053	48,347	△3,719	82,434
当期変動額							
建物圧縮積立金の 取崩		△1		1	—		—
剰余金の配当				△1,991	△1,991		△1,991
当期純利益				4,813	4,813		4,813
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の消却				△3,395	△3,395	3,669	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	△572	△573	3,667	2,820
当期末残高	2,385	26	10,881	34,481	47,774	△52	85,254

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	315	315	82,749
当期変動額			
建物圧縮積立金の 取崩			—
剰余金の配当			△1,991
当期純利益			4,813
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	253	253	253
当期変動額合計	253	253	3,074
当期末残高	568	568	85,823

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,671百万円	1,835百万円
長期金銭債権	79	44
短期金銭債務	990	716

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	469百万円	—

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(保証先)		
アマノ USA ホールディングスInc.	1,329百万円	1,247百万円
	(14,000千USドル)	(12,000千USドル)
計	1,329百万円	1,247百万円

※4 取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
消却する株式の帳簿価額	3,669百万円	—
消却する株式の種類	当社普通株式	—
消却する株式の数	4,600,000株	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引 (収入分)	3,577百万円	3,681百万円
営業取引 (支出分)	8,620	6,950
営業取引以外の取引 (収入分)	694	709
営業取引以外の取引 (支出分)	1	1

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	7,678百万円	7,875百万円
賞与引当金繰入額	1,000	1,138
退職給付費用	1,029	944
福利費	1,224	1,268
賃借料	1,039	1,051
減価償却費	525	531
貸倒引当金繰入額	△16	△5
支払手数料	1,738	1,480

おおよその割合

販売費	84.5%	84.7%
一般管理費	15.5	15.3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,476	965	△510
計	1,476	965	△510

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,476	880	△595
計	1,476	880	△595

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	28,080	30,977
関連会社株式	342	342
計	28,423	31,320

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	87百万円	159百万円
賞与引当金損金不算入	574	598
長期未払金及び未払金損金不算入	63	63
退職給付引当金損金不算入	874	882
投資有価証券評価損金不算入	331	331
投資損失引当金損金不算入	256	256
貸倒引当金損金算入限度超過額	70	73
その他	312	301
繰延税金資産小計	2,571	2,666
評価性引当額	△641	△642
繰延税金資産合計	1,929	2,023
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△15	△14
その他有価証券評価差額金	△121	△223
繰延税金負債合計	△136	△238
繰延税金資産の純額	1,792	1,785

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.1	△2.1
住民税均等割額	1.1	0.9
試験研究費に係る法人税額の 特別控除	△0.4	△0.4
評価性引当額の増減	△0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	0.9
その他	1.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.9	37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が70百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が70百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,932	283	1	483	8,730	15,469
	構築物	174	11	—	22	164	1,369
	機械及び装置	487	166	30	139	484	4,737
	車両運搬具	1	8	0	2	7	46
	工具、器具及び備品	336	304	3	275	362	8,117
	土地	6,681	—	—	—	6,681	—
	リース資産	48	—	—	24	23	133
	建設仮勘定	171	417	465	—	123	—
	計	16,833	1,193	500	947	16,578	29,874
無形固定資産	ソフトウェア	1,026	1,852	—	804	2,073	4,488
	ソフトウェア仮勘定	1,284	1,179	1,833	—	631	—
	その他	38	—	—	0	37	7
	計	2,348	3,032	1,833	805	2,742	4,495

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 1,462百万円

ソフトウェア仮勘定 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 979百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアの完成 1,833百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	286	9	24	270
賞与引当金	1,513	1,682	1,513	1,682
投資損失引当金	720	—	—	720

(注) 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月6日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマノ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 泉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中島 泉 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 泉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島 泉 は、当社の第98期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。